全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電話 03(3265)7551~3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人 白井 克彦
購読料 1年 19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

2月3日号の主な内容

教育改革の審議動向……2面
今後の幼児養育課程等有識者検討会始動……3面
専修大学のキャンパスDX……4面
北海道、群馬、大阪で私学振興大会……5面

# 第2回高等教育の在り方特別部会開催

## 極端に大学数の少ない地域の高等教育の在り方等議論

## 教育経済学等の研究者から意見聴取

中央教育審議会大学分科会の「高等教育の在り方に関する特別部会」（部会長＝永田恭介・筑波大学長）は1月26日、文部科学省でオンラインも併用して第2回会議を開き、本格的な少子化時代を間近にした中で、今後の高等教育の在り方について、同部会の2人の委員の意見発表を呼び水に、総論的な意見交換を行った。意見発表したのは、1人目が教育経済学を専門とする松塚ゆかり・一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構教授で、「大学間連携による教育・研究強化が拓く就学の機会」のテーマで発表、2人目は堀有喜衣・独立行政法人労働政策研究・研修機構人材開発部門統括研究員が労働研究の視点から大学への期待について発表した。

このうち松塚氏は平成30年11月26日の中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」以降の社会的、経済的変化を踏まえて、これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力、今後に取り組むべき具体的方策、大学間連携による教育・研究強化が拓く就学の機会について説明した。

グランドデザイン答申後、少子化が想定を上回るスピードで進行し、新型コロナ感染症拡大を契機とした遠隔教育の急速な普及、国際情勢の不安定化で留学・研究交流の不安定化、就労者の流動化、生成AIの急速な発展等が見られたことを指摘。また地域間で人材に必要な資質・能力の認識が共有されているわけではなく、ニーズを一般化して「応答性」を満たし大学の価値を打ち出すことは容易ではないこと、しかし学修者本位の視点から学修の機会と内容を明示して大学がその情報を自律的に発信することは今後、一層重要になるだろうと指摘。

第2回高等教育の在り方特別部会

そのため広域に向けた学修の機会と内容の明示、国際的認知と需要を掘り起こす学修機会と内容の説明、修学支援新制度の導入と進学を逸した社会人の復学、単位互換・累積、ディプロマサプリメント（学位証書補足資料）等の整備・運用、異分野間連携と継続的学び直しの場の提供などの重要性を強調した。その上で大学間連携による教育・研究強化が拓く就学の機会に関しては、各組織（分野）の強みを生かした相互連携、補完性に基づく教育と就学機会の拡大、多面的ニーズへの対応、共同研究の推進により特定分野の学術的専門性を極めること、国家間連携による国際競争力の向上、卓越した教育と就学機会の提供などが考えられる、とした。

一方、堀氏は生成AI等の雇用への影響について、雇用喪失で経済格差が拡大する、一方で働き方にプラスとなり格差が縮小するとの見方があり、影響は見えていないこと、就職者全体の中で専門的・技術的職業従事者がこの20年間、増加を続けており、その中では情報技術者が多く、その中では人文社会科学系大卒者が理系出身者を上回って就業していること、大卒者の地方への地元定着率は若者ほど高く、20代男性で52・2％、20代女性では61・7％に達していること、長野県や北海道では医療・福祉関係の就業者の割合が急増していること、新規学卒者でジョブ型採用は増えているものの限定的で、ジョブ型は若い世代よりも仕事の仕切り直しや転職が難しい中高年のホワイトカラーのキャリアにおいて有効で、リカレント教育への期待が高まっていること、リカレント教育がキャリア形成に対して有効に機能するための前提として、職業能力の「見える化」と社会的承認等が必要で、大学のリカレント教育が労働市場から評価されるためには、労働者が持つタスクと求められているタスクのギャップを埋め、職業能力の社会的証明の提供機能（マイクロクレデンシャルなど）、将来的に需要の在り方が変化することを踏まえて、職業資格の在り方を緩やかにすること（資格間で共通カリキュラムを持つ、質保証によって大学の単位と職業訓練の互換性を高める、実務経験を評価するなどの長期的な見直しの重要性を指摘した。

その後、永田部会長は2人の発表を巡る質疑が一段落したのを機に、以降、地域ごとの理想像について議論することを提案。まずは大学の数が極端に少ない地域で大学がなくなってしまっては地域が衰退することから、国公私立大学が一緒になって働くためにはどうすべきかについての議論を求めた。

委員からは堀委員の発表にあったように若者の地元定着が増えていること、少子化のため親の介護のため都市部から地域に戻ってくる人が増えていることなどを挙げて、地元自治体が地域に必要な人材を養成する大学についても一定の責任を果たすべきだといった意見や、地域ごとに産業界や大学、自治体等が参加したプラットフォームが制度化されているが、「実働していない」、「機能していない」などの意見が多く聞かれた。また委員からは「経営状態が悪ければ統合してくれない」「当事者同士だけで話し合うのは厳しいので、コーディネーターの仕組みが必要」「総務省、地元自治体を巻き込んで（大学の統合の）の議論が必要」「自治体は高等教育と手を組まないと地域がダメになってしまうとの認識を持ってほしい」「大学があることと人口統計の関係について精密な分析が必要」「統合するためには定員、施設、教員をどうするか、パッケージで対応することが必要。ソフトランディングにはお金がかかる」などの意見が聞かれた。

関連して文科省の私学助成課から令和6年度予算案に盛り込んだ「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」の説明が行われたほか、モラトリアム化が進む中で短期の高等教育についての議論を求める意見や、定員充足率8割との設定が経営の足かせになっていること、定員の削減がペナルティーなく進められる必要性、補助金の最低ベースラインの設定、学生数に関してフルタイム学生以外も考慮することなどを求める意見が聞かれた。

次回、第3回は2月27日に開催の予定。

# 令和6年度私立高校生等修学支援推進校指定状況

## 大阪府以外の1府4県で24校希望

## 大阪府が1月23日付で公表

## 全日制13校、通信制5校、定時制0校

## 専修学校の高等課程・各種学校6校

大阪府は従来の高校授業料無償化制度を改正、令和6年度から段階的に新しい高等学校等授業料無償化制度を開始する。令和8年度に新制度実施が完成、令和6、7年度は経過措置があり、所得の高い世帯では授業料負担が生じる。また授業料支援の上限額（63万円）を超えた授業料については超えた分は保護者の負担となる、としている。

さらに大阪府にとどまらず、関西圏の和歌山、滋賀、京都、奈良、兵庫の1府4県の私立高校等に通う大阪府民の生徒にも対象を拡大するとしており、令和6年1月23日現在、大阪府の「就学支援推進校」の指定を希望すると大阪府に回答している高校等は和歌山県で12校（全日制8校、通信制2校、専修学校・各種学校で2校）、希望しないは2校、検討中は2校。滋賀県では指定希望が1校（通信制）、希望しないが17校、検討中がゼロ。京都府は指定希望が3校（全日制、通信制、専修学校・各種学校が各1校）、希望しないが47校、検討中が2校。奈良県は希望校が3校（全日制が2校、専修学校が1校）、希望しないが20校、検討中が1校。兵庫県は指定希望が5校（全日制2校、通信制1校、専修学校・各種学校2校）、希望しないが42校、検討中が29校となっている。ちなみに大阪府内の私立高校等の指定状況を見ると全日制95校中94校が指定を希望、1校が希望しないと回答、通信制では13校中、10校が指定を希望、1校が希望せず、2校が検討中としていて、専修学校・各種学校は33校中27校が指定を希望、6校が希望しないとしている。検討中はゼロ。

大阪府では近畿圏以外に関しては、近畿1府4県での新制度の適用状況を見ながら実施手法を検討する方針。

# 第10回高等学校教育の在り方WGを開催

## スクール・ミッション、スクール・ポリシー

## 1教委、3高校の実践聴取

中央教育審議会初等中等教育分科会・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（主査＝荒瀬克己・独立行政法人教職員支援機構理事長、以下WGと表記）は1月23日、文部科学省内等で第10回会議を開催した。

この日の議題は、スクール・ミッション、スクール・ポリシーの策定・運用について。岡山県教育委員会、北海道大樹高等学校、岐阜県立岐阜北高等学校、京都府立清新高等学校がオンラインで参加し、それぞれスクール・ミッション等をどのように策定、運用しているかなどを発表、その後、WG委員との質疑応答が行われた。スクール・ミッション、スクール・ポリシーは、中教審が令和3年1月26日にまとめた答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」で打ち出したもので、スクール・ミッションは各学校の存在意義や期待されている社会的役割、目指すべき学校像を明確化、再定義すること。またスクール・ポリシーは、高校、課程、学科ごとの、育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者の受け入れ方針のこと。公表が必要とされている。今回の発表者はいずれも公立高校関係者のため、県や県教委の方針等が反映しているが、所在する自治体の意向や生徒、保護者等の意向も考慮してスクール・ポリシーが作成されており、岐阜県立岐阜北高校ではスクール・ポリシーの見直しの一つとして校則（制服）の見直しが行われている。また地域や外部機関との積極的な連携と協働が重要視されており、その一方で、教職員が異動しても持続可能な仕組みづくりや働き方改革に逆行しないことや、必要な予算を確保すること、学校間の取り組みに差があることなどが課題として指摘されていた。私立学校ではどの学校にも創設時から建学の精神があり、その理念を実現するため、日々の授業や行事などが展開されている。

第10回高等学校教育の在り方WG

この日は、発表がメインのため、意見交換の時間は限られていたが、同WGの委員からは、「多くの学校が進学校を目指してしまうのではないか」「教員の異動の在り方に意見はあるか」などの意見が出され、高校側からは、「学校に合った、その学校で学びたいと考えている」「大学受験だけを目指すのは違うだろうと、（学校の目指す方向性を）学校の中で話し合っている」などの意見が出された。

# 論壇

## ――持続可能な地域づくりにおける地方短期大学の役割

# 短大が担う持続可能な地域づくりの役割

## 極めて大きい

「地方短期大学がなくなってしまって、ほんとうによいのですか」この問いは、人口減少に苦悩する地方にある短期大学関係者の切実な声といえよう。

短期大学数は、文部科学省が実施した「学校基本調査」によると、1996年度は国公私立を合わせて598校であった。その後減少が続き2023年度は、公立15校、私立285校の計300校と半減している。さらに、同年度の日本私立学校振興・共済事業団の調査では、私立短期大学の92％が定員割れとなっているとのことである。本学の所在する岡山県も1996年には13校あった短期大学数が、現在は7校となり2026年度にはさらに2校減となる予定である。同県の短期大学に在籍している学生数は、1993年度と比べて81％減となっている。

しかし、それまで各地方所在の短期大学を卒業した殆どの者が、出身地方で就職し、確実にそれぞれの地域を支えるよき働き手となっている点を強調したい。地方で生活する我々を支えてくれる保育・栄養・看護・介護等々の職に就く地方短期大学の卒業生の多くはその地方の出身者であって、東京・大阪・名古屋等の大都市に進学し、そこで就職して地元に帰ってこない若者ではない。

文部科学大臣が2023年9月25日付で中央教育審議会に諮問した「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」の中で、「機関別では、短期大学は、地方の進学の機会の確保に重要な役割を果たすとともに、教育・保育、看護、介護等の多様な人材養成機能を担っています」という僅か2行ではあるが記述がなされている。

実際、日本私立短期大学協会の就職問題委員会が行った「令和4年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査（報告）」によれば、例えば、幼稚園教諭・保育士・保育教諭として就職が決まった学生数は、就職決定者数3万992名中の実に4割強に当たる。小学校・中学校・養護・栄養・特別支援学校の各教諭として就職が決まった学生数を加えるとその合計人数は1万3219名となる。

この数を僅かとみるか、というと否であろう。地方に点在する保育施設等において、有資格者の確保は、短期大学生を除いては成り立たないのが現実である。そうした中、保育士として就職した学生には、特別の支給を行うとアピールをしている地方都市も多数あるほど、地方の保育士確保は、極めて困難となってきている。

さて、参加校65校によって運営されている「中・四国保育士養成協議会」の事業「中・四国保育学生研究大会」が、去る12月2日、3日に当番校高知学園短期大学によって高知県民文化ホールおよび高知会館で開催された。当日の参加校は35校であったが、学生の運営委員を中心に、教職員のサポートによる大会運営は、完璧であった。参加者には4年制の大学生もいるが、短大生も混じって見事な発表がされた。同会で発表の場を得た短大生が、保育士や幼稚園教諭になって、中国四国の各地方の子どもたちの教育・保育の担い手になっていくと思うと感無量であった。

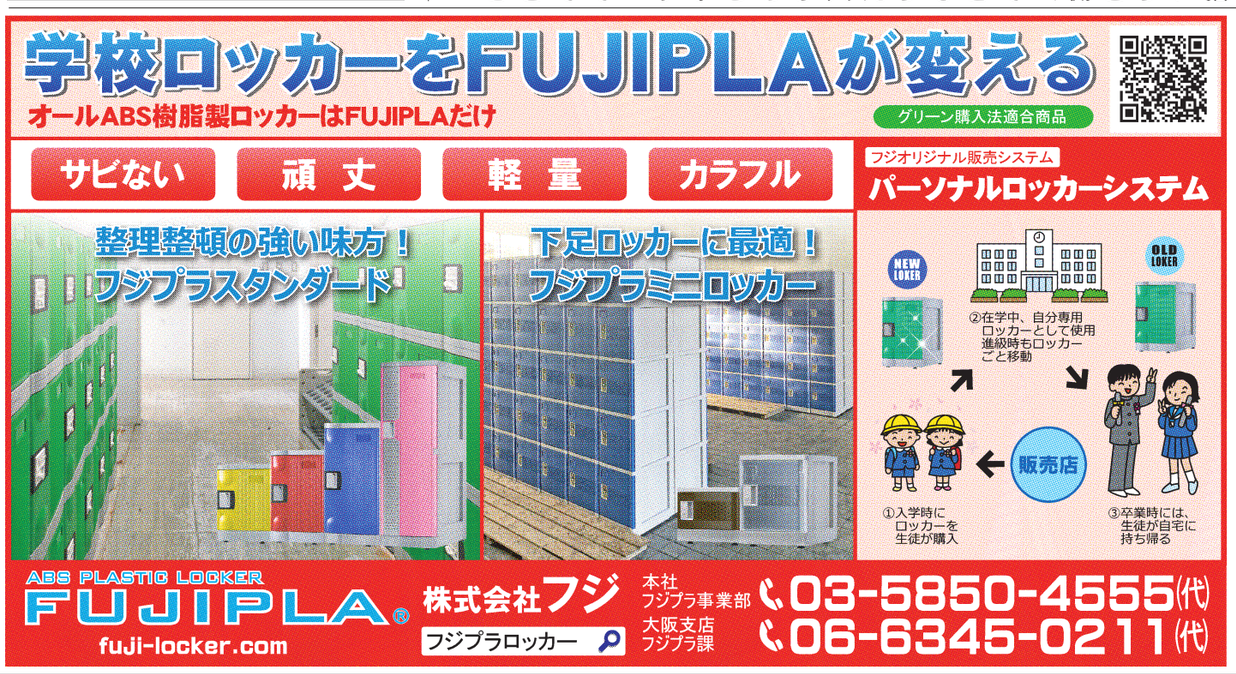
先にあげた短大卒の教育・保育に従事する学生数は、関東圏の1つの大規模大学に在籍する学生と数の上では同じかもしれない。

しかし、大半の学生が親元から通学できる地元の短期大学に進学し、そこで、先生たちと深く関わりながら、免許資格を取得して地域で活躍することを思うと、持続可能な地域づくりという面で地方の短期大学が担っている役割は、極めて大きいと考える。修学支援制度のもとで、たとえ授業料が免除となったとしても、親元を離れて生活するだけの費用を捻出することは、厳しい家庭が多くある現実を文部科学省は直視していただきたい。

憲法で掲げられている「教育の機会均等」は、地方に住まう若者たちにも等しく保証されなければならないことを念頭に、多様な高等教育機関による我が国の高等教育の制度設計を確立していただきたい。「地方短期大学がなくなってしまって、ほんとうによいのですか」と強く問いたい。

山陽学園短期大学　学長　齊藤　育子

文部科学省後援検定試験
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
書店にて発売中
価格は税込
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて 臨書で学ぶ古典の美（一・二級必携） 1650円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】 2200円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】 2750円
硬筆書写技能検定 1・2級合格のポイント 令和5年度 2310円
硬筆書写技能検定 3級合格のポイント 令和5年度 1540円
硬筆書写技能検定 4級合格のポイント 令和5年度 1210円
硬筆書写技能検定 5級用 えんぴつで書く基本ペン習字 770円
113-0033東京都文京区本郷3-4-5 03(3813)6925 日本習字普及協会



全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電話 03(3265)7551~3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人　白井　克彦
購読料　1年　19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

2月13日号の主な内容

教育改革論議の動向……2・3面
青山学院初等部のSDGsへの試み……4面
青森、滋賀県で私学振興大会開く……5面
読書――新刊を紹介します……6面

## 文科省科学技術・学術審議会人材委員会を開催

# 高校の探究活動を聴取

## 高大連連携の効果など発表

文部科学省の科学技術・学術審議会の人材委員会（主査＝狩野光伸・岡山大学学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授）は2月5日、12期となって5回目の委員会を開いた。この日の委員会は平成13（2001）年の第1回から都合100回目の節目の回。第12期の人材委員会は、①博士後期課程学生への経済的支援の充実とキャリアパスの多様化、②産業界における博士人材の活躍促進、③研究人材の流動化と安定性の両立等を主要論点としており、①では、大学における学生への支援体制の充実、大学院教育カリキュラムの充実、次世代人材育成等裾野拡大も視野に入れている。

この日は初等中等教育で探究活動への取り組みが必須となり、高等教育に繋がる教育が重要となってきていることから、高校や教育委員会に実情や課題等を聴取し意見交換したもの。

具体的にはスーパーサイエンスハイスクール（SSH）における探究学習の取り組み等について、愛媛県教育委員会と京都市立堀川高等学校からヒアリングを行い、人材委の委員が発表者と質疑応答を行った。

まず愛媛県教育委員会指導部高校教育課からは松山南高校における、文科省のスーパーサイエンスハイスクールと、「えひめ版STEAM教育」研究開発事業の取り組み、生徒の将来の進路選択やキャリア選択に繋がる取り組み、大学入学後の研究に繋げるような指導、高大連携の効果、卒業生の進路等についての成果等が発表された。同高校普通科では新しい価値を創生する人材の育成を目指して学校設定科目「STEAM探究」や産学連携型の課題研究（企業とライセンス契約をし、購買ビックデータを活用している）、また理数科では大学接続型の課題研究（愛媛大学の研究室における課題研究）を、「えひめ版STEAM教育」研究開発事業ではプログラミング教材（レゴSPIKE PRIMEや3Dプリンタ）を活用した授業実践・課題研究等を行っており、愛媛大学等との連携で世界で活躍する研究者等を輩出していることなどを説明した。

一方、堀川高校では「自立する18歳」の育成を最高目標に「探究基礎」に加えて、学校行事や進路指導など教育のさまざまな場面で「探究」を軸に据えていること、日常生活でもなぜかと考えることが増え、多面的に考えることができ、必要な情報の抽出、アプローチ方法の選択肢の増加、考えを文章化する力、自身の探究テーマを語れるのは自分だけという自信が付き、また各界の第一人者の講演会等を通じて高い目標を持つこと、幅広い教養の必要性を感じることができ、生徒組織ではリーダー性、協働性、臨機応変に対応する力ができているという。同校の大学院修士課程への進学率は40%強、同博士課程進学率も30%近い水準にあるという。

愛媛県教委では、「STEAMのAはアートに限らず、アグリカルチャー（農業）と解釈して取り組むことも考えている」と語っており、堀川高校では「起業する生徒が多くなっていると感じている」とし、また探究の取り組みと、公立高校ということで教員の人事異動との関わりについての質問には、愛媛県教委では「（高校の教員は）大学の先生の研修を受けている」とし、堀川高校は「京都市内の高校で研究会を立ち上げ共同で研究している」と回答。

また大学受験との関わりに関しては、堀川高校は「テーマにもよるが探究活動は大学進学とそれほど親和性は低くない」などと答えた。そのほか同省の令和6年度予算案における関連事業：特別研究員制度（163億円）、博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保（0・3億円、令和5年度補正予算では499億円）、卓越大学院プログラム（36億円）、科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進（22億円）、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業（23億円）、次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）（9億円）などが同省から説明された。

最後に、狩野主査が100回目の委員会ということで、「今後の科学技術にかかわる人材像を考える」とのペーパーを提示、委員間で意見交換が行われた。狩野主査は、今後の「優秀・卓越」の定義は何か。「博士人材」として認めるために最低限必要な能力セットは何か、などの問いを提示した。委員からは「中等教育での文理選択は問題」「大学を学科で受けるようなシステムを止めた方がいい。米国は2次試験はないし、複数回受験でき、高校の成績が一番大事」「日本の子は学校と塾・予備校の二重生活がかわいそう」「初中教育に問題があると言ったら、大学入試に問題があると言われる」「日本では定員管理が厳しくて転科しづらい」「現状で評価されることが多いがポテンシャルを評価してほしい」「日本の研究力は本当に落ちているのか、研究力の定義を考えないといけない」といった意見などが聞かれた。

## 文科省調査

# 教育委員会における働き方改革実施状況

## 教師の負担軽減目的に　進む支援スタッフの参加

文部科学省は昨年末、「令和5年度教育委員会における学校の働き方改革のための取り組み状況調査結果概要」を公表した。市町村別に実施状況や取り組み事例の展開等を通じて働き方改革の取り組みを促すのが目的。調査基準日は令和5年10月1日、調査対象は公立学校の教職員を服務監督する教育委員会等179（47都道府県教育委員会、20指定都市教育委員会、1728市区町村教育委員会・事務組合等）。回答率は100%。

調査結果によると、いわゆる勤務の「3分類」のうち、基本的には学校以外が担うべき業務の「登下校時の対応」については、地方公共団体や保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等の活用が進んでいた。また学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務のうち、学校における調査・統計への回答等については都道府県、政令市の教委を中心に事務職員等が中心となっての回答が進んでいた。

さらに教師の業務だが、負担軽減が可能な業務のうち、授業準備について教師をサポートする支援スタッフの参画が進んでおり、学習評価や成績処理の補助業務での支援スタッフの参画も都道府県教育委員会で急ピッチで進んでいる。都道府県教委、政令市教委、市町村教委の中では政令市の教育委員会の働き方改革が最も進んでいるようだ。

また特に優先的に取り組む項目として挙げられていたのは、都道府県教委では、1位は部活動で59・6%、2位が調査・統計等への回答等で44・7%、3位は学習評価や成績処理で29・8%だった。政令市教委では、1位は学習評価や成績処理、部活動がともに1位で40・0%、3位が学校徴収金の徴収・管理で30・0%。市町村教委では1位は部活動で68・5%、2位が支援が必要な児童生徒・家庭への対応で33・3%、3位が地域ボランティアとの連絡調整だった。

そのほか、働き方改革では学校行事の精選・重点化や授業時数の点検が進んでおり、客観的な方法での在校等時間の把握の開始に関しては、遅くとも令和6年度までと答えた教委は38・2%で、残りは令和7年度か8年度以降と回答していた。

## 文科省調査

# 人社系学生の大学院進学

## 大学院卒後の就職難を懸念

文部科学省は昨年12月22日、人文科学・社会科学系の学部4年次に在籍する学生の大学院進学に対する意向について、理学・工学・農学系の学生との比較を含めて調査分析した結果を公表した。調査対象は大学院を置く国公私立大学のうち人文科学系、社会科学系の大学院（専攻）を設置している289大学（国立31、公立24、私立234）の人文科学系、社会科学系学部・学科に所属する4年次以降の学生（入学定員ベースで推定約24万人）。理学・工学・農学系に関しては前出の調査の対象大学から無作為に抽出した100大学の中の理学系、工学系、農学系の学部・学科を持つ27大学（国立8、公立2、私立17）の理学系、工学系、農学系学部・学科に所属する4年次以上の学生推定1・8万人が対象。このうち人文科学・社会科学は1万3173人、理学・工学・農学は279・2人が回答した。

在籍する大学に、在籍する学部・学科の分野に関連する大学院が設置されていると回答した人は、人文系で82・0%、社会系75・0%に対して、理工農系は98・3%と高かった。卒論（卒業制作や卒研の発表を含む）の提出予定については、人文系が90・0%、社会系が63・7%、理工農系が94・1%だった。

現時点で大学院進学を希望している学生の割合は、人文系が18・6%、社会系が12・6%、理工農系が59・0%と大きな開きが生じていた。

進学するか迷っていると回答した学生で大学院への進学を躊躇する理由・難点については、大学院に進学すると卒業後の就職が心配と回答した比率は「とても」と「やや」を合わせ、理工農系が41・3%だったのに比べ、人文・社会系は63・4%と高かった。どのような取り組みがあれば大学院進学者が増加するかについては、人社系、理工農系で大差はなく、求めているのは、経済的支援の拡充が1位、雇用条件の向上が2位を占めた。

# 今国会に提出が予定されている法案等

## こども未来戦略で示された諸施策

## 実施へ関連法案等審議へ

第213回国会（常会）が1月26日に召集され、現在、予算委員会等が開かれており、文部科学委員会（衆議院）、文教科学委員会（参議院）での審議はまだ開かれていないが、衆議院の地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会（谷公一委員長）等では、こども未来戦略で示された諸施策を実施するための関連法律案が審議される予定。

具体的には児童手当の拡充（所得制限の撤廃、高校生年代まで支給期間を3年間延長、第3子以降は一律3万円）を行う児童手当法の改正が行われる予定で、多子加算における子の数え方も変更され、対象期間を過ぎた子をすべて除外する従来の方法から、大学生など22歳の年度末までの子について親等の経済的負担がある場合には含めることとされる方向。また「出産・子育て応援給付金」の制度化、子育て支援金制度（仮称）「こども・子育て支援特別会計（仮称）」「こども・子育て支援特別公債（仮称）」を令和7年度を新設する法整備も行われる見込み。

このほか昨年の臨時国会への提出が見送られた、日本版DBS法案が早ければ今国会に提出される。同法案は教育、保育等の現場における従事者の子供に対する性犯罪・性暴力を未然に防止することを目的としている。また政府は令和8年中を視野に次期マイナンバーカードの導入を目指しており、必要に応じ今国会に関連の法案が提出される。

外国人技能実習制度および特定技能制度について見直しが進められてきており、昨年11月に有識者会議が最終報告書をとりまとめており、現在、法立案の立法作業が進められており、今国会に提出される予定。

文部科学省提出法案は、現時点で不明だが、文化庁の文化審議会著作権分科会で令和5年12月に「AIと著作権に関する考え方について（素案）」が示され、生成AIと著作権に関する論点整理についての検討が進められ、パブリックコメントが2月12日に終了、今後、時期未定だが法整備が行われる見通し。

# 論壇

## ――明海大学における地域貢献を教育に生かす取り組み

# 成功すれば社会的・教育的に大きな効果

明海大学は二つのキャンパスを有し、浦安キャンパス（千葉県浦安市）には外国語学部、経済学部、不動産学部、ホスピタリティ・ツーリズム学部、保健医療学部を、坂戸キャンパス（埼玉県坂戸市）には歯学部を設置している。本学は開かれた大学づくりの推進を事業計画の大きな柱の一つに掲げ、それに基づき地域交流と社会貢献の積極的推進を図っている。歯学部及び保健医療学部（口腔保健学科）は医療系学部であることから歯科医療に関する地域社会への貢献が行われ、教育活動の一環としても実施している。浦安キャンパスの文系各学部も地域貢献としてのボランティア活動だけでなく教育活動としての地域交流、そして地域振興を学生教育と関連させる取り組みをしている。

外国語学部では、地元JAいちかわとの援農ボランティア活動として千葉県特産の梨の出荷から販売までを体験し、学内報告会にて発表している。今後は生産から流通過程までの一連の流れを体験するプログラムとして構築していく。

ホスピタリティ・ツーリズム学部では、学生の発案で「うらやすハニープロジェクトR」を発足し、学内にて養蜂を実施している。採取された蜂蜜は、浦安市のふるさと納税返礼品として供給されている。

学生たちはこれらの活動を通じて、商品の生産・流通過程を知るだけでなく、その過程における問題点などを考え、解決方策を模索する機会を得ている。

経済学部では、浦安市市民活動センターとの連携による各種ボランティア活動推進に加えて3年生に対して「地域研究（浦安学）」を科目としている。大学が立地する浦安市に愛着と関心を持つと共に浦安市が抱える地域課題をフィールドワークにより探求し、浦安市の歴史や現状を踏まえて自分なりに整理・明確化し、その解決手段や方策を提案できることを目標においている。また、1995年より山形県横手市と地域交流をしており、近年では横手市役所と学生による活気ある街づくりを目的とした調査・研究等を実施している。加えて、留学生交流事業も活発で、留学生が日本の地方文化に触れるだけでなく、地域住民にとっても異文化への理解を促す機会となっている。

本学の地域貢献活動で特記すべきは、不動産学部における地域振興連携である。本学では、日本で唯一の不動産学部を設置していることから、過疎化の進む地方都市における空き地、空き家対策や公共用不動産の活用などを目的として産学連携活動を推進している。

一例を挙げると、2018年に山形県上山市と地域づくり連携協定を締結した後、空き家・店舗の再生や空き地の公開広場化、廃業した公共浴場の再生復活、廃墟として放置された映画館を取り壊し、地元産ワイン醸造所とワインバルの開業など、地域振興活動を実践してきている。これらの活動は教員と学生が現地にて調査・記録・状況整理を行い、不動産理論的の裏付けを行いながら継続的に取り組んできた成果ともいえる。

このフィールドワークは、学生には教室では得られない刺激的な学修の機会となり、更なる地域再生研究のために大学院進学を希望する者や上山市での本格的実践参画を希望する者など、大きな教育効果も得られてきている。しかし、地域振興は容易ではなく、産官学が強く連携して知恵を絞りじっくりと進めていく必要がある。大学はその教育研究を通して成果を焦らず取り組むことが求められている。

大学が社会貢献活動や地域振興に参画することは、地域社会の発展を促すだけでなく、フィールドワークによる学修へのモチベーション向上が期待できる。

単なるボランティア活動だけでなく、それを教育課程の中にどのように取り入れるのかを検討していくことが重要と思われる。

大学教育としての社会貢献活動は、受け入れ組織団体の理解、教員の学生への適切な指導、遠隔地へ学生や教員派遣の経済的負担など、解決すべき点は多々あるが、成功すれば社会的にも教育的にも大きな効果があると考えられる。

明海大学　学長　中嶌　裕

文部科学省後援検定試験
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
書店にて発売中
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　臨書で学ぶ古典の美（一・二級必携）　1650円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】　2200円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】　2750円
価格は税込
硬筆書写技能検定 1・2級合格のポイント　令和5年度　2310円
硬筆書写技能検定 3級合格のポイント　令和5年度　1540円
硬筆書写技能検定 4級合格のポイント　令和5年度　1210円
硬筆書写技能検定 5級用　えんぴつで書く基本ペン習字　770円
113-0033東京都文京区本郷3-4-5　03(3813)6925　日本習字普及協会

www.kansai-u.ac.jp/Syppan/
ポスト・コロナ時代の留学生教育
関西大学留学生別科の挑戦と展望
古川智樹 編著
A5判 276頁
定価 3,080円（税込）
ポスト・コロナ時代に必読の日本語教育・日本語教師養成実践書
試読はこちら
関西大学出版部　☎06-6368-0238　06-6389-5162　〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電話 03(3265)7551~3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人 白井 克彦
購読料 1年 19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

2月23日号の主な内容

全専各連・全専協が理事会開催……2面
幼児教育、子育て関連会議開く……3面
ワセダ キャンパス マスター プラン4……4面
東京薬科大学の取り組み……6面

# 第140回中教審教員養成部会開く

## 優れた教師人材の確保に向けて

## 奨学金返還支援の在り方審議

中央教育審議会初等中等教育分科会の「教員養成部会」（部会長＝秋田喜代美・学習院大学文学部教授）は2月20日、文部科学省でオンラインも活用して第140回部会を開いた。この日の議題は、優れた教師人材の確保に向けた奨学金返還支援の在り方、②令和6年度文科省予算案「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化」事業について。

このうち議題①に関しては、事務局（同省）がこの議題については昨年12月中に2回部会を開き議論し、また2人の有識者からヒアリングを行ったこと、そうした内容を関係情報も含め整理した案を提示、ポイントを説明した。議論の整理案は、5ページ足らずの、簡潔な文章でまとめられたもので、(1)教師を取り巻く環境、(2)教師になった者への奨学金の返還支援の意義・目的について、(3)返還免除と対象範囲等の考え方について、(4)返還免除の導入に向けた方向性―で構成されている。このうち(3)では「教職の高度化」（質の向上）の観点から整理した内容と、「教師志願者の確保」（量的確保）の観点から整理した内容が示されていて、(4)では質の向上、量的確保のいずれの意義・目的も重要であり、教師志願者の量的確保が教師の質の確保・向上にも結び付くと考えるべきで、また現行制度で出来ることについては速やかに具体化を進めつつ、更になる充実方策については、引き続き追究していくことが重要、としている。

第140回教員養成部会

質の向上に関しては、教育課題が高度化・多様化し、大学院レベルにおいて理論と実践の往還による学修を通じて高度専門職としての人材を養成することが重要なこと、速やかな実現の観点からは、日本学生支援機構が現在実施中の「大学院を対象とした優れた業績による返還免除制度」（全額あるいは半額）の活用が考えられる、としている。

そのほか教師志望の社会人や現職の教師によるリカレント教育という視点、過去に教育職に対する返還免除制度が存在し、その後に廃止された経緯、現在の経済的支援策の充実等の状況の変化等を踏まえることの必要性も指摘している。

議論の整理案に対して委員からは、「ここ数年は特に教員が足りない。（新しい）制度が出来た頃には（需要が）ピークアウトしてしまう。地方自治体の支援に可能性を感じる。自治体間に財政力差があるので、それを国が支援するのがいい。短期的緊急的に量的確保を考えるべきだ」「教職の魅力は働きやすい環境が一番」「量と質は連動している。まずは量を優先させるべきだ」「奨学金の返還支援だけで教職志望が増えるわけではない。働き方改革、質的要素に力点を置かないと志望者増は定着しない」などの意見が出された。

一方、議題②に関しては、文科省の新規事業として令和6年度予算案に盛り込まれた「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化」（予算額4億5100万円）が事務局から説明された。全国的な教育水準の維持・向上に資する教師養成をミッションとする教員養成学部・大学と教育委員会が連携・協働した教員養成の取り組み強化に係る経費を一定期間支援、また大学入学者選抜における地域教員希望枠の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、高校生に対する特別プログラム構築・拡充、大学における地域貢献機能の充実が同補助金の事業内容。

地域課題に対応したコース・カリキュラムの構築では教育DXや心理・福祉など特定分野に強みや専門性を有する教員養成プログラムの構築、採用者数や免許保持者が少ない免許種等に関する広域的な養成機能・体制構築など五つの例が示されている。具体的には、1大学と1教育委員会による単独事業（15箇所）と、複数大学十1教育委員会による複数大学連携事業（3箇所）があり、補助期間は最長で5年間、補助対象は教職課程を置く国公私立大学。補助上限額は単独事業が2200万円、複数大学連携事業が3900万円で、いずれも定額補助。2年目以降定額の上限は逓減する。

同事業について委員からは「高大接続がメインとなっているが、大学と大学院や大学院と初任者研修の接続も対象になるのか」との質問があり、文科省は「高大接続に限った話ではない」などと回答した。

# 第9回中教審質の高い教師確保特別部会開催

## 教師の処遇改善を検討

## 給特法など3法課題に

文部科学省の中央教育審議会は、2月7日に第9回目の初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会（部会長＝貞広斎子・千葉大学教授）を対面とウェブ併用で開催した。初めに文科省の担当者から、教師の処遇改善を検討する上で参考となる、教員の給与に関する法律、制度と教員の勤務実態の説明があった。

教員の給与に関する主な法律は三つ。人材確保法では義務教育の教員の給与は、学校教育の水準の維持向上のために一般公務員の給与水準に比較して優遇されなければならない、としている。また教育公務員特例法では公立小学校等の校長、教員の給与はその職の責任の特殊性に基づき条例で定める、とされている。

給特法（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法）では、校長、副校長、教頭を除く教員の月給の4%を教職調整額として支給し、時間外勤務手当、休日勤務手当は支給しない、としている。

地方公務員の一般行政職の給料表は職務の責任などに応じて10級に区分され、級の中は、さらに号で分けられている。一方で教員の給料表は一般的には5段階の級が設定されている。

人材確保法の趣旨により、今までに教員の給与は3次にわたり合計25%引き上げられたが、一般公務員の職務級の追加などにより、現在は一般行政職の給与水準と比べて0・35%しか優遇されていないのが実情。

令和4年度の教員勤務実態調査では、全ての職種で平日・土日とも前回調査よりも在校時間は減少したものの、依然として長時間勤務の教師が多いという結果が出た。

1週間当たりの在校時間を「50時間未満」「50時間以上60時間未満」「60時間以上」の3グループに分け、業務時間別の在校時間（平日）を比較したところ、小学校では授業準備、学校行事、中学校では部活動、授業準備、学年・学級経営で大きな差を生じていた。

今よりも業務時間が短縮されたら空いた時間をどう使いたいか、という問いには、プライベートの充実に充てたいとする意見が過半数を超えたが、更なる授業準備や教材研究などに充てたいとの回答が小学校で約47%、中学校で約39%あった。

続いて、令和4年に設置された「質の高い教師の確保のための教職の魅力向上に向けた環境の在り方等に関する調査研究会」で出された論点を基に、同特別部会が処遇改善の在り方の論点として、高度専門職である教師の給与制度の見直し、プライベートとの切り分けが難しい業務の特殊性、複雑化、多様化する学校の課題への対応をどう考えるか、などを提示した。

第9回質の高い教師の確保特別部会
（2月7日、文科省での対面＋WEB開催）

文科省の説明を受けて行われた論議では、高度専門職としての教師の仕事には、「高度専門職であることの可視化が必要。キャリアパスの仕組みをつくる」「高度専門職には裁量があり、自発性、創造性が求められるので、些末な管理事務でそれが妨げられてはいけない。高度専門職にポイントを置いた職務と処遇の改善が必要」などの意見が出された。給特法による給与体系に関しては「民間企業で裁量労働で働く人には、労使協定などで相応の時間外労働時間を組み込んで裁量労働手当が支払われている。また、全員参加、会社の命令で実施される研修には賃金が支払われるようになってきた。教師の仕事も民間企業との整合性に努めなければいけない」との発言があった。

雇用形態の違いによる処遇の差には「教員不足の課題は講師不足に起因し、非正規雇用の教師の処遇の方が問題は大きい。処遇改善はどこに重点を置くかを考えたい」「短時間なら働けるという人もいるので、フルタイム、新卒採用、終身雇用を前提としない非常勤の教師の俸給表を別枠で設けたい」など、非正規で働く教師の処遇改善を求める意見も聞かれた。

そのほか「高度専門職としてもっとスキルを身に付けたいが、時間がなくてできない。学び続ける環境の確保のためには定数の改善まで踏み込んだ方策が必要」との提案も出された。

また、PISA（OECD生徒の学習到達度調査）で、日本が世界的に高い結果を出していることをもっとアピールし、教育の成果を社会に認知してもらい、教師の仕事の魅力を高めることも重要だ、という発言もあった。

## 今年3月の高卒予定者 就職内定率 前年同月比0.2ポイント増の91・1%

2月22日に東証の株価が史上最高額を更新、日本経済の復活かと言われているが、今年3月に高等学校を卒業する高校生の就職内定率が前年同月と比べ0・2ポイント増の91・1%だったことが文部科学省の調査で明らかになった。そのうち私立高校（男子十女子）を見ると、就職希望者数は2万3456人でうち就職内定者は2万3365人、未内定者は3091人で、就職内定率は86・8%で、前年同期比0・4ポイントのマイナスだった。

新規高校卒業（予定）者全体の就職（内定）状況については、令和2年に30年ぶりにピークを迎えたが、それ以降はコロナ禍の影響か、就職率も約98%で横ばい傾向が続いていた。

私立高校の男子生徒の就職内定率は88・1%で前年同期比0・8ポイントのマイナス。また女子の就職内定率は84・8%で、前年同期比0・2ポイントの上昇となっていた。

高校生全体の学科別就職内定率は、高い順に「工業」96・6%、「商業」94・5%、「農業」93・5%、「看護」93・4%、「情報」91・7%、「福祉」90・8%、「家庭」89・6%、「総合学科」89・0%、「普通」84・5%だった。このうち看護は5年一貫課程が主のため5年課程5年次の就職内定率を示している。

## 論壇

### 地域連携　二度の大パニックを経て
### 「地域に根差して世界に尖った大学を目指す

## 社会知性で地域課題を解決し、その成果を世界に発信

私立大学の強みは、各大学の建学の精神に基づいた主体的で多様性のある教育研究の推進だと考えています。石巻専修大学は、1989年に学校法人専修大学の建学の精神「社会に対する報恩奉仕」の下、石巻圏域で唯一の高等教育機関として創立しました。現在は21世紀ビジョン「社会知性の開発」を理念として掲げ、「学生第一主義」を基本に置いた大学運営を行っています。ここで社会知性とは、専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力のことです。さらにこの建学の精神と理念を踏まえ、教育目標として「社会の諸問題に、自分の役割を自覚して取り組むために、生涯にわたって学び続けることができる人材を、実践的な教育によって育成する」ことを掲げています。お陰様でこの4月には創立35周年を迎えます。

ところで、開学以来の最大の危機は2011年に発生した東日本大震災でした。この大震災により本学においても6名の在学生の尊い命が犠牲となりました。本学は震災直後から、被災地域の一員として、防災と復興に関する事業を行い、研究と教育の高度化や復興を担う人材の育成を目指す「復興共生プロジェクト」を機動的に展開しました。また人の復興や心の復興には、地域社会の文化と伝統を理解し、地域の活性化を担う人材の育成や、初等教育を担う人材の確保が急務の課題となりました。石巻圏域からの強い要請も踏まえ、2013年に人間文化学科と人間教育学科からなる人間学部を新設しました。これにより学問領域の異なる理工学部、経営学部、人間学部の3学部体制となり、3学部7学科、大学院2研究科を擁する小規模ながらも総合大学になったと自負しています。

最大被災地に位置する大学として本学が取った対応、地域社会への貢献、ならびに課題等については、1年後の2012年3月11日から6年後の2016年3月11日に発行した「東日本大震災　石巻専修大学　報告書　第1号～第5号」にまとめています。大学ホームページ（https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/）から閲覧できますので、今後の備えとしてご一覧いただければ幸いです。

本学は、開学以来、学内の知的資源を糧として学外の教育研究機関、企業その他の団体、ならびに地域社会との連携を推進しています。これらの活動は、「社会貢献・社会連携に関する方針」の下で、大学開放センターが地域連携を進め、さらには共創研究センターで学外ニーズと学内シーズの調整を行い、プロジェクト化を行っています。社会連携・地域連携から研究教育活動の高度化が図られ、学生に対しては社会的実践の教育活動の場を提供しています。

本学が行っている地域連携活動の一例を紹介します。それは高大産官連携プロジェクトです。このプロジェクトは、「地域の人材育成と活性化」を共通のテーマとして、石巻圏域の高等学校、大学、産業と官の連携によるプラットホームを形成し、4者協力のもと、圏域の資源に対する理解を深めながら、各々の強みや特色を最大限に引き出す取り組みです。大学の特色だけでなく、地域の特色につながる事業への発展も目指しています。この取り組みは、全国に先駆けて2016年度にスタートしました。これらの活動の受け皿として、2019年度には本学が事務局となって、石巻地域コンソーシアムを立ち上げました。

そんな矢先の2020年初頭に新型コロナ禍のパンデミックが発生し、これらの取り組みも自粛せざるを得なくなりました。しかしながら、昨年5月に新型コロナが「5類」に緩和されたのを受けて、学内外における課外活動等を解禁し、地域連携プロジェクトの再生と活性化を進めています。

二度の大パニックを乗り越えた本学は、社会知性で地域課題を解決しその成果を世界に発信する「地域に根差して世界に尖がった大学」を目指していきます。

石巻専修大学　学長　尾池　守

文部科学省後援検定試験
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
書店にて発売中
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　臨書で学ぶ古典の美　〔一・二級必携〕　1650円　2200円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】　2750円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】　1540円
価格は税込
硬筆書写技能検定 1・2級合格のポイント　令和5年度　2310円
硬筆書写技能検定 3級合格のポイント　令和5年度　1540円
硬筆書写技能検定 4級合格のポイント　令和5年度　1210円
硬筆書写技能検定 5級用　えんぴつで書く基本ペン習字　770円
113-0033東京都文京区本郷3-4-5　03(3813)6925　日本習字普及協会

フードスペシャリスト課程教科書
（公社）日本フードスペシャリスト協会 編
四訂 フードスペシャリスト論〔第7版〕 A5／208頁 定価2,200円（税10%込）
三訂 食品の官能評価・鑑別演習 A5／264頁 定価2,420円（税10%込）
食物学Ⅰ ―食品の成分と機能―〔第2版〕 A5／248頁 定価2,420円（税10%込）
食物学Ⅱ ―食品材料と加工,貯蔵・流通技術―〔第2版〕 A5／240頁 定価2,420円（税10%込）
三訂 食品の安全性〔第3版〕 A5／216頁 定価2,310円（税10%込）
調理学〔第2版〕 A5／184頁 定価2,200円（税10%込）
三訂 栄養と健康〔第2版〕 A5／200頁 定価2,200円（税10%込）
四訂 食品の消費と流通 A5／168頁 定価2,090円（税10%込）
三訂 フードコーディネート論 A5／184頁 定価2,090円（税10%込）
フードスペシャリスト資格認定試験過去問題集 2023年版
平成30(2018)年度～令和4(2022)年度実施分
A4／100頁（別冊解答・全問解説付16頁）定価1,430円（税10%込）
▶専門フードスペシャリスト試験問題を収載
建帛社 KENPAKUSHA　112-0011 東京都文京区千石4-2-15 TEL03(3944)2611 FAX03(3946)4377 https://www.kenpakusha.co.jp/

SDGsの目標達成のために再生材を使用した
地球に優しいECOプラロッカー
プラロッカー　検索
MADE in JAPAN！
再生材を使用した安心の日本製！
信頼のある エコマーク取得商品
21 130 005 グリーン購入法にも適合！
特許取得済み！「ルミロッカー」
東京さくらトラム「エコプラロッカー号」運行中！
ECOプラロッカー https://www.plalocker.co.jp
株式会社プラロッカー 〒141-0021 東京都品川区上大崎2-15-2
お問合せ・お見積はこちらから 03-6721-7491

私学のための融資
私学　融資
校舎・園舎はもちろんスクールバスや機器・備品などの幅広いニーズに対応。耐震化事業では利子助成を受けられる私学が利用しやすい国の融資です。
長期、低利・固定金利 借入期間最長30年
日本私立学校振興・共済事業団は、日本全国の私立学校教育の充実と向上に寄与するためにつくられた公的機関。「私立学校のための私学事業団」として、私学の経営を応援しています。長期、低利・固定金利のほか利息負担の少ない「元金均等返済」、登録免許税の非課税、国の利子助成制度の適用など、私学の経営をよく知る私学事業団だからこそできる融資。これまでに学校法人等にご利用いただいた資金は総額3兆円超。ご利用満足度は90%超。まずはお気軽にご相談ください。
国の融資だから安心だね！
日本私立学校振興・共済事業団
お問い合わせは 融資部 融資課　03-3230-7862～7868　yushi@shigaku.go.jp　最新の金利や制度はWEBで https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm